

令和4年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和3年度~令和7年度

【事業主体】 長崎県及び県下 21 市町

【事業費】 交付対象事業費:1,871 千円 (交付額:850 千円)

(事業費内訳)

ながさき移住サポートセンター運営負担金	270 千円
チャレンジショップ実施経費	1,602 千円

【概要】

1. ながさき移住サポートセンター

人口減少対策として、長崎県および市町が連携し、「ながさき移住サポートセンター」を設置。県庁及び東京に相談窓口を設置し、移住や就職・転職に関する相談を受けている。令和4年度はポータルサイトである「ながさき移住ナビ」の改修(子育て情報ページの改修)や県内子育て施策等をまとめた「子育てブック(冊子)」の作成を行った。

2. チャレンジショップ

創業に対する不安やリスクを軽減することにより、多くの方がチャレンジしていただける環境を整備することで、新たな雇用の創出・創業へと繋げる。この取り組みは商工会と連携し、多様な手段により周知を図っている。また、交付金対象事業ではないが、関連事業として商工会と連携し、町の空き店舗情報等を掲載した商工活性化のためのホームページも公開しており、チャレンジショップ出店者の募集も行っている。実績として、パン屋や麴を使ったお店等、5 店舗が開業に至っている。

【移住に関する主な事業実施内容】

○ながさき移住サポートセンター実施分

都市圏での移住相談会(対面)	東京、大阪等で4回 相談者 196 名
オンライン移住相談会	2回 相談者 61 名

・その他「ながさき移住倶楽部」の運営(宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇)、各種 PR 事業等を実施

○長与町関係分

・上記、ながさき移住サポートセンター実施の福岡県での対面相談会やオンライン相談会において、

7名の相談に対応。

※長与町単独での対応のほか、長崎市・時津町との合同ブースも設置。

(長崎広域連携中枢都市圏に基づく取り組みとして実施)

- ・令和4年度はサポートセンター実施分とは別に、長崎広域連携中枢都市圏に基づく取り組みとしてサポートセンターの支援を受け、福岡県で対面相談会を実施し、3名の相談に対応。
- ・その他、各種PR事業(県・町の広報誌・HPの活用、パンフレットの配布)を実施。

【KPI】

<県全体の指標>

→県外から本県へのUIターン者数:人

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	2,000	2,400	2,700	3,000	3,200
実績	1,121	1,740	1,876			

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト2 訪れたい、住んでみたい 魅力的なまちづくりプロジェクト

社会動態	-232人(R1)	→	0人(R7)
移住相談者数	29人(R1)	→	40人(R7)
ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数	27人(R1)	→	30人(R7)

本町の社会動態と移住相談者・移住者数の推移

	H30	R1	R2	R3	R4
社会動態	△413人	△232人	△184人	△425人	△484人
移住相談者数	29人	29人	22人	26人	37人
移住者数	5組8人	11組27人	10組20人	13組21人	12組28人

【事業効果・課題】

移住相談者数及び移住者数は令和3年度と比較して増加した。

令和4年度は県・市町が連携してUターン促進キャンペーンとして10月に周知を行うとともに、オンラインでの相談会を行ったことや、3年振りに福岡県で対面相談会を実施したことが要因と考える。

一方で、本町の指標である社会動態は依然としてマイナス傾向が続いている。今後も移住をはじめとした関連施策を推進し、目標達成に向けた取り組みを進めていく。

【今後の見通し・予定】

人口減少は喫緊の課題となっており、前身事業から引き続き、令和3年度より新たに本事業を実施。

本事業は、従来通り「ながさき移住サポートセンター」を中心とした移住相談会や就職相談の実施に加え、新たにデジタル技術を活用した事業を実施し、相談者の利便性向上（LINE等を活用し、いつでも相談できる環境整備や相談者属性に応じたプッシュ型の情報提供等）、移住事務の効率化等を図ることで、より多くの移住相談者への対応を可能とし、移住希望者の困り込み、移住・定住へと繋げていく。

令和5年度の取組では、6月に福岡県で対面相談会を実施したほか、本交付金を活用した移住 PR グッズ（ポスター等）の作成等を行い、今後の相談会で活用を予定している。

また、本交付金対象外の移住施策として、「移住体験ツアー」の実施や「住まいの窓口（移住希望者の希望する物件を把握し、不動産業者へつなぐ取組）」等を実施している。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない
(ご意見)

令和4年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 健康長寿日本一の長崎県づくり

【活用交付金】 地方創生推進交付金（補助率 1/2）：令和 2 年度～令和 4 年度

【事業主体】 長崎県、長与町、佐世保市、時津町

【事業費】 交付対象事業費：4,704 千円（交付額：2,352 千円）

（主な事業費内訳）

パート賃金	1877 千円
消耗品費	328 千円
印刷製本費	350 千円
委託料	1,166 千円 等

【着手動機・概要】

健康ポイント事業＝「歩くこと」「体組成測定会や健康イベントへの参加」「健康診断受診」などの健康づくり活動に対し、インセンティブ(ご褒美)を贈呈することで、健康無関心層を取り込み、個人の健康意識の醸成、健康寿命の延伸、医療費削減を図る。

（事業の流れ）

①会員登録

※登録者数の推移等はKPI欄に記載

②ポイント付与

歩数計をつけて歩いた歩数によるポイントのほか、体組成測定会や健康イベントへの参加による参加ポイント、健診の受診結果提出による受診ポイント、さらに、健康診断結果のうち、基準値維持または前年度からの改善による結果改善ポイントを付与。そのほか、ロコミマーケティングの活用(同時入会やお友達紹介)による紹介ポイントを付与。

→「健康ポイント」が最大年間 5,000 ポイントたまる。

③ポイント交換

ながよ共通商品券、ミックングッズ、中古歩数計、町事業への寄付等

→達成感とともに、健康づくりへの意識が向上。一定の達成度で事業を卒業してもらう。

また、上記事業と併せ、「健康づくり拠点」(測定機器の設置、情報提供・相談窓口の場)を役場等に設置し、継続的にサポートできる環境を整えることで、参加者の意欲保持につなげる。

そのほか、「ながよ健康のまち応援団」を設置し、登録の町内事業所在勤者の参加も可能とし、健康づくりイベントへの参加を促す。さらに、ながよ共通商品券の利用による町内消費の増など、町内での経済循環の改善を図る。

【主な事業実施内容】

○健康ポイント付与対象のイベント開催

・秋と春の町民総歩きイベントの実施

- ①まちのさんぽみち(さんぽみちコース、おべんとうコース、温泉コース、西九州新幹線開通記念コース) 参加者全員にミツクンポイントと参加賞、抽選で特別賞。
- ②長与町オリジナルデザインマンホールを歩いて探そう!(1か月間のウォーキングイベント) 参加者全員に参加賞、抽選で特別賞。次年度会員の先行予約を同時実施。
- ③知っ得・納得・測っ得(体験型健康づくりイベント)健康づくり連携協定締結企業を中心に、健康づくりのきっかけを促すよう、体組成・骨密度・血管年齢等の測定会を実施。

○参加者の同時入会キャンペーンを開始(一緒に入会すると100Pのボーナスポイント付与)

○電話、来所、メールに加え、WEBでの申込みを開始

○健診結果提出に伴うポイント獲得に関する周知の強化

○健康ポイント事業参加者の医療費分析、体組成測定・健診結果改善の分析

【KPI】

<県全体の指標>

①特定健康診査受診者のうちメタボリック・シンドロームの該当者及びその予備群の割合(減少率):%

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	0.0	1.0	2.0	3.0
実績	0.0	-1.2	-1.0	-0.3

※実績のマイナス標記は基準値より増加したことを表しています。

②特定健康診査受診率:%

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	44.6	48.83	53.06	57.29
実績	44.6	45.80	43.20	45.90

③ながさき健康長寿メイトの登録数:人

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	1,286	4,286	7,286	10,286
実績	1,286	1,634	9,688	19,042

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト4 健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト

平均自立期間(男性)	80.35 歳(H27)	→	延伸(R7)
平均自立期間(女性)	84.49 歳(H27)	→	延伸(R7)
運動習慣者の割合(特定健診問診)	43.7%(R1)	→	50.0%(R7)
ミクンポイント事業参加者数(累計)	1,500 人(R1)	→	3,500 人(R7)

平均自立期間(男性):歳

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	延伸	延伸	延伸
実績	81.57	81.40	81.60	81.50

平均自立期間(女性):歳

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	延伸	延伸	延伸
実績	87.32	85.80	85.80	86.30

運動習慣者の割合(特定健診問診):%

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	50.0	50.0	50.0
実績	43.7	45.8	45.0	-

※R3年度特定健診問診票の法定報告値参照

ミクンポイント事業参加者数(累計):人

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	2,000	2,500	3,000
実績	1,500	2,002	2,422	2,755

【事業効果・課題】

歩数や健診受診の行動に関するポイントに加え、体組成結果や健診結果において、維持改善ができていた場合にもポイントを付与している。体組成測定結果の適正BMI維持者及び改善者は測定者全体で70.4%、健診結果においては、血圧68.1%、血糖57.2%、脂質59.8%が適正值維持または改善であり、参加者の7割は健康を維持している状態と言える。

年度末に事業評価アンケートを実施し、568名の回答があった。歩く頻度が増えた(79.2%)、運動するようになった(27.1%)、食事内容が変わった(26.2%)、体組成値が改善した(22.2%)、検査値が改善した(10%)など、意識や行動の変化も見られた。ポイントの獲得・交換が励みになった(83.6%)、事業全体の

評価はとても良い(60.4%)、まあ良い(28.5%)であり、満足度の高い事業であったと言える。

さらに、県立大学の協力のもと、平成30年度～令和3年度の会員と非会員の医療費分析も行った。会員は医療の利用割合が多い一方で非会員は費用平均が高い傾向にあった。会員は受診回数や利用回数は多いが1回あたりの費用が少ないことから、健康への意識が高く、早期の受診に繋がっている可能性がある。

また、会員の中でも、獲得ポイントの高め・低めの割合の傾向も分析した。65歳未満においては、交換ポイントが高めの会員と脚点・体重・体脂肪・BMIの改善に有意差がみられた。これらにより、65歳未満においては、健康ポイントの獲得が健康行動を促し、結果の改善につながったと考えられる。

以上の事から、事業参加者は健康への意識が高く、健康づくりに取り組む頻度も増えており、早期受診につながっていると言える。特に65歳未満においては、獲得ポイントの多い者ほど、健診や体組成測定の結果の改善にもつながっていることから、本事業は65歳未満の参加者において健診や体組成測定の結果においても改善につながる事業であったと考えられる。

本事業を今後継続していく上での主な課題として、①財源の確保、収益化、見直し②卒業会員(過去の参加者)の取扱い、③特に若い世代に多い「無関心層」への一層の働きかけが必要である。

【今後の見通し・予定】

交付金対象事業としては計画期間満了により終了となったが、町の健康づくり施策の柱として、健康ポイント事業は継続して実施する。

新たな取組としてR5年度からは長崎県公式「歩こ〜で！(健康づくりアプリ)」を活用し、アプリ内でポイントの獲得と交換ができる。歩数や健診受診(県指定の取組)により県ポイントを、体組成測定やイベント参加(町指定の取組)により町チケットを獲得でき、貯めた町チケットは県ポイントに交換し県内協力事業所のサービスとして利用できる。その他、県ポイントや町チケット数に応じた特産品の抽選会に応募することもできる。県公式アプリを活用することで、これまで町単独で実施していた健康づくりに関するポイント獲得及び交換を県の仕組みを利用して実施することで、財源の削減が見込める。また、これまでの課題であった卒業会員の取扱いについても、3年限定の上限を設けることなく続けることが可能となり、参加者の利便性も向上する。さらに、県公式アプリの利用により若い世代への働きかけにおいても効果を期待できると考えている。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
 - 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない
- (ご意見)

令和4年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和3年度～令和7年度

【事業主体】 長崎県、県下17市町、佐賀県、県下5市町

【事業費】 交付対象事業費:1,369千円(交付額:684千円)

(事業費内訳)

JR大村線沿線自治体(7市町)とJR九州が連携した
「大村線沿線観光活性化協議会」に対する負担金 98千円

平和モニュメント(SL動輪)の設置による誘客事業 1,271千円

【着手動機・概要】

現在、長崎県では次のような「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行している。

- ・MICE施設(「ヒルトン長崎」等の民間施設も併設)の開業(令和3年11月)
- ・西九州新幹線の暫定開業(令和4年9月)
- ・プロスポーツ(サッカー・バスケットボール)の本拠地となるスタジアム・アリーナ、ホテル、オフィス、商業施設等で構成される『長崎スタジアムシティプロジェクト』の開業(令和6年)
- ・特定複合観光施設(九州・長崎IR)の実現(2020年代半ば以降)のための整備等

以上のような、これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力を高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す最大のチャンスである。

本交付金事業においては、取組の一環として観光イベントの企画・実施、PRホームページの運営等を行う「大村線沿線観光活性化協議会(JR大村線でつながる沿線自治体(7市町)とJR九州で構成)」に対する負担金を支出しているほか、「新幹線開業に向けた長与町行動計画」を基に実施している地域資源等を活かした魅力あるコンテンツづくりの一環として、長崎市への観光客を長与町へ引き込むため、新たな平和遺構の設置を行った。

【主な事業実施内容】

2022年7月22日～8月28日までで「ヴィヴィくんと大村線の魅力発見！デジタルスタンプラリー」を実施した。長与町でも「本川内駅」「中尾城公園」をスポットとして設置し、118人の来訪があった。

また、平和遺構の設置に関しては、原爆救援列車の活躍を後世に引き継ぎ、被爆体験を継承するため、JR道ノ尾駅駅舎正面に原爆救援列車に関するモニュメントを設置し、そのお披露目のための除幕式を開催するとともに、広報誌やホームページ等で周知を図った。

原爆救援列車は、原爆投下直後に長与駅を出発し、道ノ尾駅を基点として運行され、爆心地から1.4kmほど離れた道ノ尾駅と浦上駅の間にある照圓寺付近でこれ以上進むことが難しくなったため、そこ

で負傷者を收容し、医療施設等へ運搬するなど被爆者の救援に大きな役割を果たした。同様のモニュメントが、原爆救援列車の出発地点である長与駅、折り返し地点となった照圓寺付近にも設置しており、道ノ尾駅へのモニュメント設置により、原爆救援列車に係る一体的な整備が完了した。

新幹線の開通により長崎県への観光客の増加が見込まれる中、本モニュメントを設置したことで、長崎市、長与町を跨いで運行した原爆救援列車の軌跡を辿ることが可能となり、長崎市への観光客を長与町へ引き込む効果があるものとする。

【KPI】

<県全体の指標>

①観光消費額(総額): 億円

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	3,944.04	3,992.12	4,040.02	4,088.28	4,136.36
実績	3,778.00	1,859.41	2,690.94	—	—	—

②観光客(宿泊)のリピーター率: %

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	61.9	63.0	64.0	65.0	66.0
実績	58.6	65.0	58.4	—	—	—

③観光消費単価(宿泊客): 円

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	32,570	32,770	32,970	33,170	33,370
実績	31,921	32,477	33,910	—	—	—

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト2 訪れたい、住んでみたい 魅力的なまちづくりプロジェクト

主要イベント来客数	47,037人(R1) → 50,000人(R7)
-----------	---------------------------

	R1(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
実績	47,037	1,500	9,500	—	—	—

(内訳)

川まつり 4000人(露店などは中止し、花火打ち上げのみを実施。観覧者数のみ計上)

マルシェ 4500人、オレンジマルシェ(商工まつり) 1000人

【事業効果・課題】

本町においては、新型コロナウイルス感染症により主要イベントの中止が相次ぎ、KPI が未達成の状況にある。また、県全体としては、MICE 施設(令和 3 年 11 月開業)や西九州新幹線(令和 4 年 9 月暫定開業)等の事業が計画通り進捗しており、関係人口拡大に向けた「まちの変化」が進んでいるが、本町は誘客のための観光資源が乏しく、開業効果を波及させることが難しい状況にある。

一方、町のイベントや特産品を掲載したリーフレット「GO NAGAYO」を令和 3 年度に改訂したほか、地方創生テレワーク交付金を活用し、民間のテレワーク施設の開設支援を行う等、交流拡大に向けて実施可能な取組を進めている。

取組の成果の一つとして、ふるさと長与応援寄附金の実績が過去最高額(制度改正後)を記録したほか、前述のテレワーク施設に誘致企業 1 社が入居するなど、一定の成果が表れている。

また、本交付金事業に関する成果として、大村線沿線活性化協議会のインスタグラムにて大村線沿線の魅力や情報発信を行っており、フォロワー数も運用開始時(260 人)から 100 名ほど増えている。

今後は、本交付金事業や本町の自然環境を活かした様々な体験型観光の創出など関連事業を連携させることで、西九州新幹線開業に伴う県外の方が本町に訪れるような仕掛けづくりを進めていく。

【今後の見通し・予定】

引き続き、JR 沿線市町及び JR 九州との協働により観光活性化を図る。

また、JR 沿線での取り組みとは別に、大村湾周辺での取り組みの動き(新幹線開業による波及効果、IR の誘致、サイクルツーリズムの推進等)を踏まえつつ、町がメリットを享受できるような取り組みを推進していく。

令和 4 年度では、新幹線開業の周知活動の一環として、別の推進交付金タイプで実施している「健康長寿日本一の長崎県づくり」における健康ポイント事業において新幹線開業周知用ノベルティ(ウェットティッシュ・クリアファイル・缶バッチ等)を配布した。令和 5 年度も同イベントや県外からの視察に対応する際にノベルティの配布を予定している。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
 - 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない
- (ご意見)

令和4年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和4年度～令和6年度

【事業主体】 長崎県及び県下12市町

【事業費】 交付対象事業費:0千円

(事業費内訳)

事業拡充促進事業費 0千円

※申請者はあったものの、交付要件を満たすことができなかったため実施に至らず。

【着手動機・概要】

長崎県においては、全国に先駆けて人口減少・少子高齢化の進展が著しく、特に離島・半島、中山間地域における労働力不足は顕著なものとなっており、それを起因とする後継者不足による廃業へとつながり、地域の魅力の低下、生活サービスの低下へとつながっている。

前身事業の取組結果として、県の一部地域では、外部人材が地域に入り込み、地域ブランディング等に取り組みながら地域の課題を解決し、賑わいのある地域コミュニティが形成されたものの、後継者探しや地域課題解決にチャレンジしたい地域事業者等が外部地域の様々な企業や人材とつながりを作ることが困難な状況が継続している。

【事業実施内容】

本町においては、地場に根付いた個店が多く立地しているため、新たな雇用の創出と地域の魅力向上を目指す「事業拡充促進事業」を実施している。令和4年度においては、1件の申請があったものの、「事業拡充に際して雇用増」という交付要件を満たすことができず、本事業の対象とならなかった。

【KPI】

<県全体の指標>

① デジタル・DXを活用するソリューションや外部人材等を活用して地域課題を解決した事業数(累計)

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	-	55	55	55
実績		18		

② 本プロジェクトにより創出した新規雇用者数(累計)

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	-	65	65	65
実績		22		

③ 交流ネットワークの登録者数

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	—	100	150	200
実績		347		

④「ながさき移住サポートセンター」及び市町の相談窓口を介した本県への移住者数(累計)

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	—	2,400	2,700	3,000
実績		1,876		

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト1 未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト

町内事業所就業者数	9,239人(R1) → 9,500人(R7)
-----------	-------------------------

	R1(基準値)	R4	R5	R6
目標	—	9,500	9,500	9,500
実績	9,239	9,846(※参考値)		

※R4は実績値の元になる統計調査が実施されないため、直近の調査実施年度(R3)の数値を参考に記載した

【事業効果・課題】

事業拡充促進事業については、事業を拡充するにあたり雇用増を要件としていることから、申請に関して一定規模以上の事業を実施することが必要となっている。

令和3年度は、本事業の活用について前向きな事業者も現れたが、申請期限の問題などから申請に至らず、令和4年度は前述のとおり申請があったものの、要件を満たさないため事業廃止となった。

令和5年度においては、新たに「地域課題の解決に資する事業」であることが要件として加わったこともあり、申請がない状況にある。今後も引き続き本事業に参画し、事業者が事業拡充を行う際の財政支援が可能な環境を維持することが、事業拡充を検討する際の後押しとなり、将来的な町内の産業振興に寄与するものと考えているが、前述のとおり事業への申請者がなかなか現れていない状況となっている。

【今後の見通し・予定】

本町としても、地域活性化やまちの賑わい創出等へとつなげていくために、事業計画期間である令和6年度までは引き続き事業拡充促進事業によって支援を行っていく予定である。しかしながら、前述のとおり申請者が現れていないことに加え、「地域課題の解決に資する事業」であることが要件として必要となったことなどから実施事業者が限られる可能性があるため、他自治体の好事例などを交え、より多くの事業者の目に触れるような周知方法を検討していく必要がある。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない

(ご意見)

事業実績がないことから、KPI 達成に有効とは言い難いものの、
重要な制度と考えられるため、引き続き実施につながるような取組を進めてほしい。